

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	612,223		577,546	
うち、資本金及び資本剰余金の額	219,039		219,039	
うち、利益剰余金の額	399,214		364,559	
うち、自己株式の額(△)	316		277	
うち、社外流出予定額(△)	5,714		5,774	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,593		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	1,593		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,358		14,724	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	55		81	
うち、適格引当金コア資本算入額	2,303		14,643	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371		9,371	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,500		117,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		33,616	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39		6,285	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	713,332		759,043	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	110,003	5,831	117,717	6,633
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	108,545	-	117,717	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,457	5,831	-	6,633
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	208	832	-	4,538
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	4,401	17,607	-	13,392
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	9,782
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	9,782
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	114,613		117,717	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	598,719		641,326	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,354,251		6,183,275	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	73,945		106,145	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,831		6,633	
うち、繰延税金資産	832		14,321	
うち、退職給付に係る資産	17,607		13,392	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,265		△ 3,419	
うち、上記以外に該当するものの額	51,940		75,217	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	325,410		328,057	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	6,679,661		6,511,332	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(二))	8.96 %		9.84 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	465,160		432,461	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち、利益剰余金の額	330,457		297,609	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	8,213		8,065	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,193		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	1,193		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	55		11,308	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	55		81	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		11,226	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,500		87,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		33,616	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39		6,532	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	554,196		571,418	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,163	4,655	-	5,307
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,163	4,655	-	5,307
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	-	1,061
適格引当金不足額	197	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	2,932	11,729	-	8,078
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	42,837	-	53,070	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	10,853	575	-	713
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	10,853	575	-	713
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	1,554
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	35
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	1,519
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	57,984		53,070	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	496,211		518,347	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,152,283		4,891,167	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	112,126		128,186	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,655		5,307	
うち、繰延税金資産	0		2,580	
うち、退職給付に係る資産	11,729		8,078	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,186		△ 3,339	
うち、上記以外に該当するものの額	97,927		115,559	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	246,693		247,833	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,398,977		5,139,001	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	9.19 %		10.08 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	448,319		421,059	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち、利益剰余金の額	313,722		286,314	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	8,213		8,065	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		4,727	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		4,727	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,500		87,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		33,616	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	536,066		546,903	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,102	4,411	-	5,121
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,102	4,411	-	5,121
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	957
適格引当金不足額	10,873	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,774	7,096	-	6,943
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	45,003	-	52,940	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	11,402	604	-	685
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	11,402	604	-	685
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	372
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	8
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	363
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	70,155		52,940	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	465,910		493,962	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,965,691		4,661,910	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	98,338		124,798	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,411		5,121	
うち、繰延税金資産	-		1,321	
うち、前払年金費用	7,096		6,943	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,186		△ 3,339	
うち、上記以外に該当するものの額	89,016		114,751	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	224,515		224,525	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,190,206		4,886,436	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.97 %		10.10 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,825		76,215	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち、利益剰余金の額	9,497		8,850	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	365		328	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,884		9,667	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,884		9,667	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	935		1,043	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	85,646		86,927	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	111	446	-	441
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	111	446	-	441
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	86	346	-	2,289
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	442	1,771	-	1,871
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	261
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	261
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	640		-	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	85,005		86,927	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	795,877		778,278	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,793		7,278	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	446		441	
うち、繰延税金資産	346		2,550	
うち、前払年金費用	1,771		1,871	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		△ 75	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 694		2,488	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,350		34,752	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	830,227		813,030	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.23 %		10.69 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,840		97,262	
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち、利益剰余金の額	13,633		24,056	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	549		549	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,115		10,386	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,115		10,386	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,845		8,927	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	104,801		121,576	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	147	589	-	803
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	147	589	-	803
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	129	516	-	645
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	624	2,499	-	2,628
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	184	739	-	4,891
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	184	739	-	4,891
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,086		-	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	103,715		121,576	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,096,324		1,061,675	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	23,786		28,861	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	589		803	
うち、繰延税金資産	1,255		5,537	
うち、前払年金費用	2,499		2,628	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	19,442		19,892	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	52,401		54,114	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,148,725		1,115,790	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.02 %		10.89 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。